

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月27日  
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社  
 コード番号 9436 URL [http://www.au.kddi.com/okinawa\\_cellular/index.html](http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,122	1.0	3,618	17.8	3,631	17.6	2,448	21.3
28年3月期第1四半期	14,971	11.6	3,071	4.0	3,086	4.1	2,018	4.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,524百万円 (20.4%) 28年3月期第1四半期 2,097百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	89.56	—
28年3月期第1四半期	73.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	77,596	66,770	83.3
28年3月期	78,510	65,637	81.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 64,661百万円 28年3月期 63,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	46.00	—	50.00	96.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,900	0.4	11,500	2.6	11,600	2.9	7,800	3.9	285.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	27,342,000株	28年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	68株	28年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	27,341,932株	28年3月期1Q	27,341,974株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年7月28日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
(4) 追加情報 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

わが国経済は、消費者マインドに足踏みがみられ、企業の業況判断も慎重さがみられるものの、設備投資に持ち直しの動きが見られるほか、雇用情勢も改善しており緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も好調を維持しており全体として拡大しております。

この間、情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化が進む中で、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体サービス事業者）各社による格安SIMサービス等の立ち上がりもあり、競争環境は厳しさを増しております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの策定（本年4月1日適用開始）等もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	14,971	15,122	151	1.0
営業費用(百万円)	11,899	11,504	△395	△3.3
営業利益(百万円)	3,071	3,618	546	17.8
経常利益(百万円)	3,086	3,631	544	17.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,018	2,448	429	21.3

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比151百万円増加（1.0%増）の15,122百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが減少し、前年同期比395百万円減少（3.3%減）の11,504百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比546百万円増加（17.8%増）の3,618百万円、経常利益は前年同期比544百万円増加（17.6%増）の3,631百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比429百万円増加（21.3%増）の2,448百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は808百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
純増数	3,500	1,900	△1,600	△46.4
総契約数	630,700	644,800	14,100	2.2
端末出荷台数	41,600	40,800	△800	△1.8

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

<解約率・ARPA>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
解約率※1(%)	0.59	0.62	0.03ポイント	—
au総合ARPA(円)	6,526	6,536	10	0.2
au通信ARPA(円)※2、3	6,251	6,251	—	—
付加価値ARPA(円)※2、3	275	285	10	3.6

当第1四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が14,100契約増加(2.2%増)の644,800契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化していることにより市場の流動性が引き続き高いことから、前年同期比0.03ポイント増加の0.62%と前年同期並みの水準となりました。

ARPAについては、au総合ARPAは前年同期比10円増加(0.2%増)の6,536円となりました。このうち、au通信ARPAについては1人あたりモバイルデバイス数が堅調に推移し、前年同期と同じく6,251円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比10円増加(3.6%増)の285円となりました。

※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)

※2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数

※3. MVNO及びプリペイドを除く。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（auラインナップ）※4

当第1四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
- 「Galaxy S7 edge」の発売（5月）
- 「AQUOS SERIE」の発売（6月）
- 「HTC 10」の発売（6月）
- 「Xperia X Performance」の発売（6月）
- 「AQUOS U」の発売（6月）

※4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

（auひかりちゅらサービス）

<auひかりちゅらの状況>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	3,400	3,200	△200	△4.5
累計回線数	58,800	69,400	10,600	17.9

- （注）1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。  
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比10,600回線増加（17.9%増）の69,400回線となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	78,510	77,596	△914	△1.2
負債(百万円)	12,873	10,826	△2,047	△15.9
有利子負債(百万円)	743	711	△32	△4.3
純資産(百万円)	65,637	66,770	1,133	1.7
自己資本比率(%)	81.0	83.3	2.3ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して914百万円減少（1.2%減）の77,596百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,047百万円減少（15.9%減）の10,826百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,133百万円増加（1.7%増）の66,770百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.0%から83.3%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,720	1,958	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,339	△645	694
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,313	△1,416	△102
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	68	△102	△171
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	2,749	2,974	225
現金及び現金同等物の四半期末残高（百万円）	2,817	2,871	54
フリー・キャッシュ・フロー（百万円）	1,381	1,313	△68

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,871百万円となりました。  
 なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,313百万円となりました。  
 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権等の回収が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して762百万円収入が減少し、1,958百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して694百万円支出が減少し、645百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して102百万円支出が増加し、1,416百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。  
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

<連結業績予想の概要>

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	62,656	62,900	244	0.4
営業費用(百万円)	51,444	51,400	△44	△0.1
営業利益(百万円)	11,212	11,500	288	2.6
経常利益(百万円)	11,275	11,600	325	2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,505	7,800	295	3.9

営業収益については、au携帯電話サービスの総契約数や「auひかりちゅら」の回線数が増加することにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加するものの、販売関連コストは減少すると見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は62,900百万円、営業費用は51,400百万円、営業利益は11,500百万円、経常利益は11,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,800百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
純増数	15,600	10,000	△5,600	△35.9
総契約数	642,900	652,900	10,000	1.6
端末出荷台数	188,400	183,000	△5,400	△2.9

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 端末出荷台数は、データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除いております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
純増回線数	10,700	8,300	△2,400	△22.4
累計回線数	66,200	74,500	8,300	12.5

(注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。



2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	34,578	33,115
減価償却累計額	△23,469	△22,305
機械設備（純額）	11,109	10,810
空中線設備	10,879	10,895
減価償却累計額	△5,151	△5,332
空中線設備（純額）	5,727	5,563
端末設備	1,086	1,101
減価償却累計額	△605	△619
端末設備（純額）	480	481
市内線路設備	11,350	11,572
減価償却累計額	△6,116	△6,287
市内線路設備（純額）	5,233	5,284
市外線路設備	37	37
減価償却累計額	△8	△9
市外線路設備（純額）	28	28
土木設備	180	180
減価償却累計額	△38	△39
土木設備（純額）	142	141
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備（純額）	—	—
建物	11,009	10,993
減価償却累計額	△2,483	△2,599
建物（純額）	8,526	8,393
構築物	1,104	1,107
減価償却累計額	△785	△797
構築物（純額）	318	309
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△60	△65
機械及び装置（純額）	103	99
車両	157	157
減価償却累計額	△157	△157
車両（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,394	1,406
減価償却累計額	△899	△933
工具、器具及び備品（純額）	495	472
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,082	2,293
有形固定資産合計	35,336	35,966

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	86	83
ソフトウェア	521	486
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	620	582
電気通信事業固定資産合計	35,956	36,549
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	733	733
減価償却累計額	△338	△372
有形固定資産（純額）	395	361
有形固定資産合計	395	361
無形固定資産		
無形固定資産合計	4	3
附帯事業固定資産合計	399	365
投資その他の資産		
投資有価証券	503	490
社内長期貸付金	18	17
長期前払費用	459	420
繰延税金資産	812	733
敷金及び保証金	35	35
その他の投資及びその他の資産	150	98
貸倒引当金	△120	△69
投資その他の資産合計	1,859	1,726
固定資産合計	38,215	38,640
流動資産		
現金及び預金	2,974	2,871
売掛金	18,236	18,141
未収入金	854	924
貯蔵品	827	766
前払費用	217	427
繰延税金資産	408	309
関係会社短期貸付金	16,911	15,708
その他の流動資産	6	7
貸倒引当金	△142	△201
流動資産合計	40,295	38,955
資産合計	78,510	77,596

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	295	295
リース債務	163	135
ポイント引当金	1,084	1,075
退職給付に係る負債	284	285
資産除去債務	200	185
その他の固定負債	41	41
固定負債合計	2,069	2,019
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	162	162
買掛金	1,352	1,012
リース債務	122	118
未払金	6,511	5,413
未払費用	180	174
未払法人税等	1,624	911
前受金	331	373
預り金	223	477
賞与引当金	264	159
役員賞与引当金	30	4
その他の流動負債	0	0
流動負債合計	10,803	8,806
負債合計	12,873	10,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	60,715	61,796
自己株式	△0	△0
株主資本合計	63,744	64,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	23
退職給付に係る調整累計額	△189	△187
その他の包括利益累計額合計	△158	△164
非支配株主持分	2,051	2,108
純資産合計	65,637	66,770
負債・純資産合計	78,510	77,596

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	10,675	10,861
営業費用		
営業費	3,090	2,626
施設保全費	876	1,013
管理費	423	442
減価償却費	1,360	1,346
固定資産除却費	95	109
通信設備使用料	1,386	1,579
租税公課	106	113
営業費用合計	7,339	7,229
電気通信事業営業利益	3,335	3,631
附帯事業営業損益		
営業収益	4,296	4,261
営業費用	4,560	4,274
附帯事業営業損失（△）	△264	△13
営業利益	3,071	3,618
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	3	3
受取賃貸料	2	1
受取保険金	0	0
雑収入	5	4
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	3	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	3,086	3,631
税金等調整前四半期純利益	3,086	3,631
法人税、住民税及び事業税	1,026	920
法人税等調整額	△29	180
法人税等合計	997	1,100
四半期純利益	2,088	2,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,018	2,448

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	2,088	2,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△8
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	8	△5
四半期包括利益	2,097	2,524
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,026	2,442
非支配株主に係る四半期包括利益	70	81

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,086	3,631
減価償却費	1,399	1,379
固定資産除却損	73	75
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△53	7
ポイント引当金の増減額（△は減少）	149	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△122	△104
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5	—
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	3	1
売上債権の増減額（△は増加）	933	94
たな卸資産の増減額（△は増加）	△309	82
仕入債務の増減額（△は減少）	△240	△340
未払金の増減額（△は減少）	△993	△1,367
その他	1,075	64
小計	4,991	3,508
利息及び配当金の受取額	9	8
法人税等の支払額	△2,280	△1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720	1,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△1,836
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△122	△1
資産除去債務の履行による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
関係会社短期貸付金による支出	△4,405	△4,904
関係会社短期貸付金の回収による収入	5,108	6,107
その他の支出	△26	△15
その他の収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△37	△32
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,252	△1,360
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	68	△102
現金及び現金同等物の期首残高	2,749	2,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817	2,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。